

ポスト工業社会における出産の理想と意思、ジェンダー不平等 ——比較定性分析から

Brinton, Mary C., Xiana Bueno, Livia Oláh and Merete Hellum (2018) "Postindustrial Fertility Ideals, Intentions, and Gender Inequality: A Comparative Qualitative Analysis," *Population and Development Review*, 44, (2): 281-309.

東京大学大学院博士課程 鈴木 由真

日本では出生率・出生数が共に低迷しており、2017年に生まれた子どもの数は約94万6000人と過去最少を更新した。日本以外の欧米諸国や東アジアの国々も、今日出生率が人口置換水準を下回っているが、他方で、実際の出生率に反して、人々が2人以上の子ども数を理想であるとみなす規範が存続していることが人口学の研究によって明らかにされてきた。そのため、理想子ども数が生涯出生児数 (completed fertility) に比して高いのは何故なのかという問いが提起され続けてきた。

本論文は、カップルが理想とする子ども数と、実際に持つことを予定している子ども数、そしてこれらにギャップがあるとすればその要因は何であるのかを分析している。予定子ども数は、理想子ども数と生涯出生子数との間に位置づけられ、人々が理想を行動へと移す際に直面する制約を反映する。そのため、理想子ども数と予定子ども数のギャップの背景を把握することで、どのような要因によって理想を実際の出産に反映することが困難になっているのかを解明することができる。本論文は、こうした理想／予定のギャップとその要因を、ジェンダー不平等理論に照らし合わせ、明らかにすることを目的としている。

先述の通り、人口学的研究では、理想子ども数が生涯出生児数に比べて高いことが指摘されている。先行研究によれば、低出生率の早期普及と、理想とされる家族数には系統的な関係はなく、1.6未満の生涯出生児数を有する国でさえ、理想の家族数は人口置換閾値に非常に近い。しかし、これらの研究はヨーロッパに限定され、東アジアの低出生率地域でも同様の減少が起きているかという点に関する比較研究はほとんど行われておらず、また理想子ども数が高い要因は解明されていない。MacDonald (2013) は、より出生率が低い国では、社会政策の不十分さや、家庭内での非対称

な性別役割分業などのハイレベルなジェンダー不平等によって、予定子ども数が低い可能性があるかと仮定している。本論文はこの点に着目し、実際により低い出生率の国では女性の就業や仕事・家族の葛藤により反映されるのか、またそれらの問題がどのように子どもを持つ意思を形成するのかを解明している。

本論文では、理想／予定子ども数のギャップとその根拠について、各国50人ずつ、計200人以上の深層インタビュー調査が行われている。このアプローチの強みは、調査対象者自身からの語りが得られるために、彼らがどのような社会規範を内面化し、どのような行動をとっているのかを理解することが可能になる点である。対象国は日本、スペイン、アメリカ、スウェーデンである。これらの国々の間での比較を可能にするため、その国で生まれ育ち、その国でマジョリティとなっているエスニックグループに属し、大都市圏で生活する24～35歳の高学歴カップルを形成している異性愛の男女を対象が限定されている。

対象国となっている4カ国の基本情報を整理すると、合計特殊出生率は日本、スペインで1.5以下、アメリカ、スウェーデンで約2となっている。ただし、同様に出生率が低いにも関わらず、スペインは日本に比べてジェンダー格差の程度が低い。日本は、著しい男女間賃金格差、強いジェンダー本質主義の信念、男性の長時間労働と女性の家事負担に特徴づけられる。スペインは男女ともに失業率が高いが、ジェンダー役割に関してはアメリカと同様に平等な価値観を持つ。アメリカの失業率は低いが、スペインと同様に育児休暇制度がなく、家族政策が脆弱である。スウェーデンはジェンダー本質主義の信念が非常に弱いことに加え、男女平等と家族のための公的支出のレベルが高い。

調査の結果、4カ国全ての調査対象者の理想子ども

数が2人以上であることが示された。また、理想／予定子ども数のギャップは、予測通り、日本とスペインの方がアメリカとスウェーデンよりも大きかった。しかし、女性に関しては、日本以外の3カ国では大きなギャップが示されているが、日本においてはそもそも初めから女性が抱く理想の子ども数が低いために、ギャップもあまり生じていないことが判明した。

各国の調査結果を確認する。まず、日本では、ジェンダー不平等な家庭内分業を疑問視したり少子化の理由に挙げたりせず、日本の女性のはほぼ全員が世帯内のジェンダー役割分業を所与のものとしてみなしていた。そのため、多くの女性は就業状況を予定子ども数に一致させる形で離職したりパートタイムの仕事を削減したりしていた。すると、男性の収入のみに家計を頼ることになるため、費用への懸念が強まり、子育てに時間を割くことが可能であるにも関わらず、予定子ども数は少なくなっていた。妻がフルタイムで働いているカップルの場合には、特に予定子ども数が低い傾向があった。こうしたフルタイムの共働き世帯では、夫が妻の働く意思を尊重するなど、よりジェンダー平等な態度が見られたが、こうした態度が予定子ども数に与えるプラスの影響は、男性の長時間労働が家事分担を減らしてしまうために打ち消される。

スペインでは、日本と同様に出生率が低いにも関わらず、ジェンダー平等の価値観は非常に異なっている。スペインの調査対象者のほとんどは、経済的な不安定さを回避するために、男女ともにキャリアに投資し、就業経験を積み重ねなければならないと回答した。ジェンダー役割分業に対する平等な価値観の浸透と相まって、スペインの経済状況がカップルを共働き・家事分担モデルに押し上げていることが分かる。

アメリカでは、多くの女性が仕事と家庭を両立させたいという希望を抱いていた。しかし、女性が主に育児を行う規範が強く、また良質な育児サービスを安価で受けることが難しいため、フルタイムの共働きカップルでは、女性の側が少なくとも一定期間離職する必要があるという。それ故、アメリカの女性は日本の女性よりもはるかに仕事と家庭の両立に関するジレンマを表現しており、それが女性における理想／予定子ども数のギャップの大きさに現れている。

スウェーデンにおいては、調査対象者の多くが共働きであり、自分もパートナーも専業主婦・主夫になることは想像もつかないと回答していた。ただし、安定

したフルタイムの仕事を持っていないことについての懸念が特に女性から多く示された。これは、スウェーデンの育児休暇制度が、常用雇用契約を結んでいる労働者にもみ休暇取得後の雇用を保障しているためであると考えられる。しかし、女性のうち半数以上が短期契約か自営業者または失業者だった。

以上より、理想／予定子ども数のギャップは、スウェーデンとアメリカでは、女性が抱く仕事と家庭との両立の葛藤によって生み出されており、性別役割分業を所与のものとする日本よりも、仕事と家事でのより一層のジェンダー平等を志向するからこそ、理想／予定子ども数のギャップが大きい。また、日本と同様に出生率が低いスペインは、ジェンダー役割がより平等であり、仕事と家庭との両立に関する葛藤は示されていないが、経済環境の不安定さが理想／予定子ども数に影響している。日本では、非常に偏った家庭内分業が自明視されるため、女性が離職したりパートタイムの仕事を減らしたりすることが前提であり、男女ともにフルタイムで働く場合には予定子ども数が特に低い。また、男性の労働時間が非常に長いこともその重要な要因となっている。

本論文の重要な意義は、低出生率の国の中でも理想／予定子ども数が異なる要因は多様であり、ジェンダー役割の位置づけ方も大きく異なることを示したことにある。中でも、より出生率が低い社会では、理想子ども数よりも予定子ども数が低い根拠として、仕事と家庭の間に生じる葛藤がより反映されるというジェンダー不平等理論の仮定と一見矛盾する結果が示された。皮肉なことに性別役割分業の規範がより強固であるからこそ、日本の女性は子どもを持ちにくい要因をジェンダー不平等にまで落とし込んで認識することが困難になっている。加えて、仕事と子育てを両立することへの期待をあまり持っていない。日本においては、こうした欧米並みの「理想」を持つことすら叶わない現状を、いかに改善するかが課題となろう。

参考文献

McDonald, Peter (2013) "Societal Foundations for Explaining Fertility: Gender Equity," *Demographic Research*, 28 (34) : 981-994.

すずき ゆま 東京大学大学院教育学研究科博士課程。最近の主な論文に「介護福祉士の職業教育訓練による職務認識の差異——「尊厳と自立」概念に着目して」『福祉社会学研究』(15) : 265-286 (2018年)。教育社会学専攻。